令和6年度第1回熊本市社会福祉審議会地域福祉専門分科会議事録

【日時】

令和6年(2024年)5月31日(金) 13:30~15:00

【場所】

熊本市役所 4階モニター室

【出席委員(五十音順・敬称略)】

伊藤 良高 堅島 陽子 古賀 倫嗣 鳥崎 一郎 永田 賢正 野口 志津子 原 清美 樋口 務 細西 恭代 水田 博志 八塚 夏樹

(以上11名)

【欠席委員(五十音順・敬称略)】

金澤 知徳 塘林 敬規

(以上2名)

【配布資料】

- ・次第
- ・熊本市社会福祉審議会組織図
- ・委員名簿、席次表
- ・【資料1】第5次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定について
- ・【資料2】第4次熊本市地域福祉活動計画の取組について

【議事】

- ・会長選出
- ・事務局報告
- ・意見聴取

【傍聴者】

なし

○会長選出

森川健康	熊本市社会福祉審議会運営要綱第4条の規定により、委員の互選によ
福祉政策	り会長を決定する。どなたか推薦はあるか。
課副課長	
細西委員	熊本市社会福祉審議会の委員長である古賀委員がよろしいかと思う。
	(拍手)
森川健康	これより先、議事の進行は古賀会長にお願いする。
福祉政策	
課副課長	

議事進行:古賀会長

○事務局報告

- ・的場健康福祉政策課長から「【資料1】第5次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定について」に沿って説明。
- ・米森熊本市社会福祉協議会地域福祉部長から「【資料2】第4次熊本市地域福祉活動計画の取組について」に沿って説明。

○意見聴取

古賀会長	ここから意見の聴取ということになるが、まず私から3点確認をし
	たい。
	一つ目が、地域福祉計画と活動計画を一体的に作るということ。
	二つ目が、今回の第5次計画からは、総合計画の8年に合わせて、
	これまでは5年間であったものが7年間になる。7年間ということ
	は、2025年から2031年までの7年間。2025年は団塊の世
	代が後期高齢者になってくる年で、2031年の前年はSDGsの目
	標期限である2030年。 つまり、誰1人取り残さない社会というの
	が2030年、これは国際的な問題であるが、これをどのように展望
	するか。その辺りの時間軸というのが出てくる。
	三つ目、孤独孤立やヤングケアラーという言葉は、5年前までは出
	てきたことがなかった。そういった意味では新しい問題が出てきた。
	5年前は「地域共生社会づくり」「我が事・丸ごと」ということで象
	徴されていたが、それに替わってどのような提案をしていくのか。こ
	れが資料1で示されたところ。このあたりが、私たち分科会の責任と
	仕事になることをあらかじめ御承知おきいただきたい。それでは、事
	務局の説明について御質問はないか。

御質問はこれからということで、御意見はないか。計画期間について触れたが、現行の第4次は2020年から始まったので、ちょうどコロナに直撃された年である。ここにお集まりの委員の皆様は、日頃地域福祉の現場で積極的に色々な活動を行っている方たちであり、コロナ禍の中でどんなことが課題だったのか。どんなことが困った、苦労したところだったのか。その辺りを紹介していただければありがたい。

鳥崎委員

私は熊本市校区社協連絡協議会の副会長をしている。委員の皆様には先ほどリーフレットをお配りし、校区社協というのはどういう活動するのかということを説明した。市の校区社協連絡協議会としても、それから、私の場合中央区の校区社協の連絡協議会の代表でもあるため、中央区などではコロナ禍での活動がどうだったかというアンケート調査を昨年12月に行った。

19の校区社協のうち、元に戻ったという回答があったのは本当に少なく、やはり何らかの形で影響を受けている。特に問題だと思ったのは、人が変わってきているということで、校区社協という組織はあっても、現実に校区社協の活動を支えているのは民生委員がほとんど。民生委員の任期が切れて新しい方が来る、そのときにどうしても欠員が出る。そういうようなこともあって、なかなか民生委員も元通りに活動するような状況にならない。

校区社協の活動として、みんなで集まって食事をしながら話をするというタイプの活動が大変多いが、そういったものが元どおりにならない。校区社協によっては、もうこのタイプの活動をやめたというような形で影響が残っている。なにぶん人がどんどん変わるため、以前はこういうふうにやっていたということを経験している方もいれば、新しい方々は、いやこんなことは今まだちょっと出来ない、という遠慮も出てきている。

そういったことで、どうしても前のとおりに戻ったとは言えないし、前のとおりに戻ることはないと思う。これから、校区社協が各地域それぞれの校区で地域福祉を担っていくために、どういう方向性があるのか、ちゃんと考えていかなければならない。

堅島委員

私が障がい児の学童保育を始めたのが託麻東で、託麻4校区の民生委員と長嶺の民生委員、学園大の学生にお世話になって始めた。とてもいい活動だったのだが、お金が続かずやめてしまった。そのとき、本当に民生委員さんたちにお世話になり、ボランティアへ毎日来てもらった。その頃と比べ、コロナ禍、高齢化等により、お世話をしてく

ださる方が本当に減っている。

障がい者の団体としても、障がいを見てくれる職員が不足し、保育士もいなくなり困っている。また、訪問介護、看護を入れて自宅でどうにかして過ごしたいと思っている障がい者の方たちも、訪問介護の方が本当に少なくなりとても困っている。

今、「くまくま隊」という知的障がいのことを分かってもらうための活動をしており、市社協と一緒に何かしたいと話をしているところだが、その活動で小学校や高校などに行き、その方たちにまず障がいのことを分かってもらわないといけない。身体障がいの方、目が不自由であったり、車椅子に乗っているという方は分かるが、知的と発達障がいの方たちは、やはりどちらかというとちょっと変わった人と思われがちであるため、地域の方と交流しながら繋がっていきたいと思う。本当に人がいなくなって、TSMCが、と言ってはいけないが、給料がいいので向こうに移られたりとか、給食を作る方もいなくなったりとか、本当に今困っている。小学生、中学生、高校生に障がいのことを理解してもらって、先々そういう職業に就いたりとか、ボランティアをするときも、知的障がいの人が怖くないよとか、そういうことを分かってもらうための活動を地道に行っているため、今後ともよろしくお願いする。

野口委員

先ほど御発言があったが、民生委員のほうもこのコロナの3年間というのは、活動の自粛ということで、高齢者の方々の見守りとか子育ての支援活動をほとんど出来ない状況であった。その中で、私たちができることは何かというところで、対面式はほとんど出来なかったが、電話だとかメールだとかを使って確認をされた単位民児協もあったかと思う。うちの場合はそういう I Tの部分がなかなか発達していなかったため、電話等で確認をしたところ。

コロナが落ち着き、いざ活動を始めましょうといったときに、ちょうど民生委員の交代があった。うちの単位民児協はなかったが、3年前の新任の民生委員さんたちは、これまでほとんど活動が出来なかったということで、これからどうしよう、という新人の状態になっており、なかなか活動が難しかったというようなところも聞いている。そういう中で、現在は対面式の個人の活動を進めている。

先ほど、人が変わった、活動される方が変わったということをおっしゃった。実際この3年間で、特に高齢の方、子育て中の方もそうだが、やはり考え方の変化、それから身体の状況の変化があった。そういった中で、私たちの活動もコロナ禍の前の状態の中での活動のやり

方、これで本当にいいのかという思いがある。そういう中でも活動を しなければならない。家庭訪問などをすると、とても喜んでいただけ る部分もある。ただ、そういう個人的なかかわりを嫌う方々も非常に 増えている。人と人のつながりが非常に大事な時期でもあるが、それ をとても嫌う方もいる。そういう中での活動が難しいという点が、課 題としては挙がっていると思う。

南区で会長会の会長をさせていただいているが、そういうリーダーになる方々が、3年間のコロナの中で、活動の経験という部分で、意欲がなかなか高まらなかった。そのような中で、今からさあやりましょうといったときに、みんなで行動を一緒にやっていくというのが非常に難しいと考えている。

地道な活動を今から進めていけば、住民の方々とのつながりも非常に大きくなってくるかと思う。先ほど、手をつなぐ育成会の堅島副会長もおっしゃったが、私たちも地域の中でいろんな支援をさせていただきたいと思っている。しかしなかなか情報が入ってこない。民生委員のほうにも情報が入ってくると、何らかのお手伝いが出てくるかと思う。個人情報保護の問題で、行政の中からの情報がなかなか出てこないというのも非常に課題であると思う。

永田委員

先ほどお話があった中で、なかなか情報が入ってこない、発信が難しいというお話があった。私どもあいぽーとのほうでは、そういったNPOとかボランティア団体の情報を適宜発信し、活動内容の紹介等もさせていただいている。ぜひうちのほうをご利用いただき、情報発信、さらにその協力者を求めるとか、そういうこともお手伝いできるかと思うので、ご活用いただければと思う。

古賀会長

校区社協、手をつなぐ育成会、当事者団体、そして民生児童委員の 立場でご意見をいただいた。その中で明らかになったのは、私から言 わせていただくと、担い手が変わってきたというよりも、疲れ果てて きているというのが正直なところ。その方々がこれからリフレッシュ し、元気になるためには、永田委員からあったあいぽーと等、プラッ トフォーム的な機能をどう強化していくのかというのが示唆された かと思う。

もう一つこの議論の柱として委員の皆様方にお聞きしたいのは、市 の資料の21ページ。第5次計画をこれから作っていくが、その取組 の方向性として、一つ、地域のつながりの再生再構築、二つ、孤独孤 立対策の推進、三つ、地域団体関係団体との連携等の強化、こういっ た3本柱を膨らましていく、中核にしていくというような考え方を今 日のところは提案されているが、これについていかがか。

繰り返しになるが、第4次のときはちょうど地域共生社会づくりというのがぽんと出てきた。それともう一つ、地域包括ケアシステムというのが非常にうまく入り込んだというところがある。だからこそ、「おたがいさま」という少々情緒的な基本理念でもうまく回っていく計画になった。今回は7年間ということで、先を見通しながら、とりあえずはこの三つは提案であるが、これについてお考え等はないか。

鳥崎委員

いくつかある。まず一つ目は、今7年というのを今日ここで聞いたが、例えば3年終わって4年目に大幅に見直しをする必要がある。社会の変化というのはすごいと思うので、3年で出来なかったことをさらに次の3年でどうするというような考える機会が必要。

二つ目。取組の方向性というところ、21ページからは4次計画からの流れとしては非常によく分かるが、そもそも4次計画そのものがほとんどうまくいってなかったのではないか。こんな言い方をすると大変申し訳ないが。第4次地域福祉計画の中に、私ども校区社協という言葉が70回ぐらい出てくる。それぐらい重要な立場として地域福祉計画に取り組んできたとも言えるわけだが、さっきも申し上げたとおり、3年半のコロナ禍を経過し、むしろ出来なくなっていることが大変多い。本当に担っていけるのだろうかというのが正直な感想。それからすると、第4次計画を踏まえて第5次計画へという流れで本当に大丈夫なのか。私自身、後期高齢者になってしまうのでなかなか取組はしていけないだろうと思う。

その辺を考えると、1番大きな問題となっている担い手不足の問題について、抜本的に考え方を改める必要があるのではないか。私個人の考え方としては、担い手というのはそんなに増えない。担い手不足は今のままでは絶対解消されないと思っている。ではどうするのかというと、志があり、地域福祉の本当に必要なところを担っている人たちを、どうやって元気づけ、長続きさせていくかという方向性のほうが大事ではないか。具体的に言うと、支援している人たちを私たちがどう支援できるか。支援者支援という考え方ではないかと思う。

それには、もちろん実際に支援にあたっている人たちを育成することも大事だが、その人たちをコーディネートし、いろいろなことができるように財政的な保障も必要で、そういうところにちゃんとお金をかけていく。今の熊本市の助成金の大半は、1年間、出来てもせいぜい3年間。それも助成額を減らされ、その活動は経済的に自立していくものというのが基本的な考え方でやっているようだが、なかなかそ

	れではいけないということがこの4次計画の中でもはっきりしてき
	た。その辺を第5次計画では引き継いでいいのかというのが私の1番
	の疑問。
古賀会長	今の鳥崎委員のご意見というのは、具体的な作業として落とし込む
	ときには、次の第2回会議も含めて、もう少し第4次計画の進捗につ
	いて、コロナだけではなくてほかの部分を含めて少し検証する必要が
	あると、こういった作業というふうに理解してよいか。
	会議は4回しかないが、次回までは何とかその辺りの、コロナ禍だ
	けを言い訳にせず、例えば4年前に出てきた言葉が地域力という言
	葉。地域力の在り方がどうだったのか、その辺りを可能であれば、5
	つの区ごとに少し見ていくと具体的な層が作れるのかなというとこ
	ろ。この辺りはまた事務局と相談しながら進めさせてほしい。
	歴史の話で恐縮だが、色々な社会福祉法制が切り替わったのが5、
	6年前。そしてこの5年間が実施に移って、正直申し上げて矛盾が出
	てきている。例えば、堅島委員がおっしゃった障がい児に対するデイ
	サービス事業だとか、そういった形での課題が出てきた。そういった
	ことを含めて、しっかりとした見通しを持ちつつ、7年間をどうプラ
	ンニングしていくか、これが1番正直言って難しいと思っている。
	 前回の地域福祉計画の中には、「こども」があまり出てこなかった。
	この5年間で登場したのは、今日の資料にもあるヤングケアラーや、
	こども食堂。こども食堂は毎年倍々ぐらい増えている。そういったこ
	 とを含めて、伊藤委員。感想、印象でも結構だが、どんな未来像をお
	考えか。
伊藤委員	確かに今、会長がおっしゃったとおりの部分があり、いかに地域福
	祉活動の中にこども、若者、子育て世帯、そうした人たちをどうネッ
	トワークの中に組み込んでいくのかというような大きな課題がある。
	コロナ禍の中で、ステイホームということが言われ、在宅でのこども
	 の子育て、あるいは、幼稚園、保育園、認定こども園の活動が縮小さ
	 れたりして、随分その家庭によってのこどもの育ちが違ってきてい
	る。それがこの計画の中では新たな形で現れてくるのではないかと思
	 うので、この数年間の中でこどもの育ちが、子育て家庭がどういう状
	況であったのか。そういう状況をしっかり把握することが必要。
	それから、一養成校の教員の立場から言えば、当時保育士はエッセ
	ンシャルワーカーと言われた。それは頑張れというメッセージでもあ
	り、一定程度給与は上がってはきているものの、現場の厳しい状況が
	リアルに示される中で、保護者からも何かあったら不適切な保育では
	- ファルルにいる。この下の内のフロロのファールのの内には

ないかというふうに言われて、めげている方が大変多い。それで離職 もあり、そして、保育士、保育者になりたいという若い人たちがもう 激減してきていると。地域によっては少子化で定員を減らしていくと いう状況もあるが、やはりこどもの育ちを、子育て家庭を支えていく 人たちが実際確保できるのかどうかという、そういう不安を抱きつつ ある。 ここで示されている課題が、先ほど会長がおっしゃったように、こ れまでの計画のどの部分を改善していくことになるのか、どういう見 通しがあるのかということを、こども、若者、子育て世帯というとこ ろから考えてみたい。こども基本法が出来て、こどもの概念も18歳 や20歳と区切ることなく、社会生活にうまく適応出来ない若者も含 めて考えていくということであるため、そういう部分の広がりが出て くれればいいと思う。 古賀会長 障がい福祉と高齢者福祉は昨年度までに計画策定が進んだ。今年 度、こども関係の基本計画づくりということで、この分科会とも同時 進行というか、できるだけ反映できるような事務局同士の情報の交換 にも努めさせていただきたい。 他にいかがか。もう少し第4次についてしっかりというふうなとこ ろかと思うが、何かその点もあれば。 永田委員 先ほどからお話が出ている人材育成、担い手不足というのは、私も そうだと思っている。これまでも恐らくこういった人材育成的なこと をやってきていると思うので、前回の第4次のときに、どういった人 を対象にどういった研修をしてきたのか、お示しいただければと思 う。 それと先ほど鳥崎委員もおっしゃったように、今現在活動されてい る、自治会の方々への育成もあろうし、またこれまでそういった活動 に携わっていない人たちの裾野を広げるという意味でも、そういった 育成もこれからやっていかないといけない。うちの町内会を例に出す と、うちの会長さんが役員を見つけるのが精いっぱいで、もう何回も 何回も足を運んで、誰かいないのかということをされていらっしゃる のが現状。これは今に始まった話ではなく、昔からずっと、うちの町 内に限って言えば続いている。こういうことを打開していかないと、 なかなか次に進んで、本当の意味でのまちづくりというのはまだ実現 が難しいのではと感じている。 古賀会長 今のお話だが、私のところの自治会では初めて女性の自治会長が就 任した。少し古いデータだが、10年ぐらい前、熊本市の場合は女性 自治会長の比率が6%ではなかったかと記憶しているが、そういった 意味では、副会長を長く勤めていた女性の方をみんなで後押ししなが らというのも一つ、男女共同参画推進という観点からも出てくると思 う。

それと、特定の職業を言って恐縮だが、地震の後、東区は非常にスムーズに自治会活動が進んだ部分がある。それを観察していると、自衛隊を定年退職した人、自衛隊は55歳の定年退職が多いので、そういった方がそのあと頑張っている。そういった意味では、いい人材が熊本市にはいらっしゃる。これは私の個人的な感想で、少し偏見が入っているとしたらお許しいただきたい。

野口委員

民生委員の推薦のことについて。民生委員とか、主任児童委員の推薦は自治会長さんが地域で推薦をしていただくということが慣例になっている。一般の方からもご意見はいただくわけだが、一応ルールとしては自治会長さんからということになっている。ただ、自治会長さん方も長い方もいれば、2年ごとで交代される方もおられる。先ほどおっしゃったように、自治会長のなり手がいないということで仕方なくされている方もおり、地域の実情もなかなか御存じでない方もいらっしゃる。そういう中で、推薦というのはもっと大変なことになろうかと思う。民生委員のほうもお手伝いをさせていただいているが、そういう推薦のやり方、ルールも少し考えていただければ。なかなか難しいと思うが、そういうこともお願いしたい。

古賀会長

この件については大西市長も随分力を入れておられるし、今回の資料でもその課題が出てきた。

先ほどの私の発言を補足する。女性の自治会長もぽんと出たのではなく、こども会活動をずっとやっていた方である。こども会といった地域の団体の活性化というのを総合的に進めながら、その根幹である校区社協をどうパワーアップしていくのかということだろう。熊本市ほど小学校区に各種団体がきれいに揃っているところは珍しい。そういったものを強みにできると思う。

樋口委員

5次計画の中に私どもが一応絡んできたというところでいけば、孤立対策の推進というところと、NPO団体と連携した地域協議会の設置。これは非常に期待したい。その背景として、熊本地震を契機に、いろんなNPOがお互いの活動を知り尽くしたというところがある。それから、災害後数年経って、全然片付けていない家が出てきたとか、この家はまだブルーシートがかかったままもう5年6年たっているということで、ここの方々は何かあるのだろうということからスター

トした。足かけ2年かけて、例えばこども食堂の支援、それからいろんな困窮者支援をやっている団体の視点からいろんな情報を共有することによって、また新たな情報をお互い仕入れた。これは災害をきっかけにお互いに意見を言える場があったというところ。

今、官民連携プラットフォームに18団体が入っているが、さらに 新たな団体が発生してきている状況。こういうところから、毎年見直 すということは難しいかと思うが、せめて2年から3年、そういうN POの動きを見ていくやり方が必要。

コロナがあったことによって、若い世代によるSNSを使っての情報共有の場がかなり発達した。このような対面形式が3年近く出来なかった分を、SNSを使うなどしてお互いの情報はもう瞬時に分かるようなシステムが浸透している。そういう若い人たちにお披露目する場があれば、若い世代がどんどん増えてくるのではないか。NPOも世代交代の時期で、私もそうだが、次の世代にどうやって移していこうかというのが悩み。そういうSNSを使えるやり方で情報共有をやっていこうと思っている。

原委員

先ほどから地域の担い手という話の中で、こども会という言葉が出たのでお話をさせていただきたい。熊本地震のときに、近所の方たちがどこに行ったらいいか分からないという人も多かった中、自治会が精力的に動いてくださり、そのときに自治会の力というのを強く感じた。ただ私の主人も自治会の役員をしているが、自治会も高齢化していて、とにかくなかなか次の担い手がいないということを言っている。

また、こども会については、年配の方たちが、役員をしている若い お母さんたちに対していろいろアドバイスをされることがある。みな さんお仕事から帰って夜集まって決めたことに対して、意見を言われ ることもあると聞く。こども会も近年では役員をしたくないというこ ともあり、こども会の加入者が減ってしまっているようだ。何か解決 できることはないだろうか。

それともう一つ。ボランティアは本当に高齢者の方たちが多く、8 0代、中には90代の方たちがボランティアに連ねていらっしゃる。 やはり皆さん60を過ぎても働く方たちが多いものですから、なかな かボランティアを育成するということが出来ない。ですからどんどん ボランティアをされる方たちが減ってきている。一方で、自分たちが 好きなボランティアをやろうという方たちが、熊本にかなり増えてき ている。私たちボランティア連絡協議会としては、どういうボランテ ィア団体が熊本市でボランティアをやっているかという把握がなかなか出来ない状況。それがボランティア連絡協議会での大きな課題。 熊本市のボランティア連絡協議会に加盟している団体、昔は80団体90団体あったが、今は20団体ぐらいしかない。それをどうやって増やしていくのかというのも課題。次の世代を作るというのが本当に大変であると今実感している。

細西委員

今ボランティアの話が出たが、若い子しか出来ないボランティアの 方法もあるのではないかと思っている。いろんなボランティアの形が あるとは思うが、今私の自治会では、色々な会議をしたときに、それ を体系化してプリントにしたりとか、組織図を作ったりとか、そうい うところに若い子を入れて、初めは渋々来ていたが、だんだんこうい うことが必要だということが分かってきた若者が数人いる。ボランティアのイメージというと、体を使ってともに汗を流すというのが基本 ではないかとは思うが、今の若い子ができるところの分野を見つけ て、そして積極的に引っ張っていくというのもこれから先大事ではな いか。

あと孤立化について、私は子育て中の母親と話をするが、やはりコロナ禍で孤立化が進んでいる。ただ、そういった方を見つけることがとても困難。本当に地域でのつながりが希薄化しており、そういう方たちが出てくれるような、そういう会をたくさん催していって、そして横のつながりをたくさん作っていただくというところも、担い手解消になるのではないかと思う。

古賀会長

まだまだあるかと思うが、時間の関係でこれぐらいに留めたい。 今日は率直なご意見をたくさん聞かせていただき感謝する。これを 受けて事務局がどのように作業をされるか、これについては十分事務 局のほうでご検討いただきたい。

私のほうから。次期計画に必要なのは、上位の基本理念をどう持っていくのか。そして、今元気のないかつてのボランティア、かつての支援者が、もう一度やる気を出すというか、面白そうだというようなことを思うような、そういった基本理念が必要になってくる。

そういった中で、例えば今年の4月に熊本県では、いわゆる夜間中学校が発足した。あれはまさに誰1人取り残さない社会を形にしたところだろう。10代から80代までの学生31人が入学をして、時々報道されているが、あれが一ついわゆるSDGsの形だろうと考えている。

そしてSDGsが終わった後のことを考えたときに、教育の世界、

学校教育が昨年180度転換した。学校教育というのは、国が教育振興基本計画というのを作り、これに基づいて安倍内閣のときからずっと回っている。昨年6月に閣議決定された第4期教育振興基本計画は、なんとウェルビーイングを考え方として全面に出した。これまで、正直言ってウェルビーイングというのは20年前、30年前から福祉や保健の分野では当たり前だったことだが、今それを基にして幾つかの小学校では、幸福チェックとか、みんながヒーローとか、そういった授業の中でウェルビーイングであること、あるいはそれを向上させるためにどうしたらいいか、これはいじめの問題も当然そこに入ってくるが、そういったことをやっている。

そういった意味では、学校教育の課題は福祉と教育の連携・協働と 言われているが、それを形に表すためにも、これからの7年間の中で 学校教育との連携・協働を具体的にどう進めるかがカギだろう。小学 生はボランティアの時間があるが、中学校になるとなかなかそういう 場面がない。高校生になると、青年赤十字活動だとかいろいろな機会 がある。そういったことを、例えば学校教育の中で、あるいは学校同 士を超えてつなげるような、そういうふうな若い大事な宝物をどうや って地域で育てていくのかというのも一つ出てくるかと思う。こども 会が大変というのも一つあるし、それと、老人クラブが元気なのはや っぱり熊本市ぐらいだろうと思う。老人クラブの活性化、こういった ことを含めて、校区の中でどんな担い手がいて、表向き担い手にはな りづらいけれども、縁の下の力持ち、最近のはやり言葉で言うと伴走 者という、そういった人づくり、それを地域力として考えるようなス トーリーがある程度描ければいいと思う。ウェルビーイングという言 葉は、幸福や生きがいにつながっていくだけに、ある程度包括的なキ ーワードになる可能性があると考えているところ。これはちょっと私 の個人的な意見ということで、まとめを兼ねてということで受け止め ていただければありがたい。

【議事終了】